

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

## 目 次

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### 1) 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み ----- pp. 1-3

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要 ----- pp. 4-6

(3) 学生納付金の設定の考え方 ----- p. 6

2) 学生確保に向けた具体的な取組状況 ----- pp. 7-8

### 2. 人材需要の動向等社会の要請

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） ----- p. 9

2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの  
客観的な根拠 ----- pp. 9-13

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

全国的なスポーツ系研究科への入学志願動向については、「私立大学・短期大学等 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）〈下表、資料1〉によれば、過去5年間（平成27（2015）～令和元（2019）年度）の私立大学研究科全体の入学定員充足率の平均が73.71%であるのに対し、スポーツ系研究科（スポーツ科学研究科、スポーツ健康科学研究科の合算）は75.73%であり、全体平均を上回っている。また、スポーツ系研究科の入学定員充足率は、平成27（2015）年度の72.07%から令和元（2019）年度には74.58%と堅調な状況にある。

年度	研究科全体			スポーツ科学研究科 スポーツ健康科学研究科		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率
平成27(2015)	41,631	29,318	70.42%	358	258	72.07%
平成28(2016)	41,419	30,019	72.48%	353	238	67.42%
平成29(2017)	41,301	30,793	74.56%	353	277	78.47%
平成30(2018)	41,370	31,355	75.79%	358	308	86.03%
令和元(2019)	41,824	31,488	75.29%	358	267	74.58%
平均	41,509	30,595	73.71%	356	270	75.73%

※「私立大学・短期大学 入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）を基に一部抜粋・加工。

愛知県におけるスポーツ系研究科の定員充足状況を見ると、県内に所在する2つの私立大学スポーツ系研究科・専攻の令和元（2019）年度の入学定員充足率は全体で159.09%であり、同分野の全国平均（74.58%）を大きく上回っており、愛知県内におけるスポーツ系研究科・専攻への非常に高いニーズがあることを示している。なお、これらの2研究科は本研究科と同規模の入学定員（12名、10名）であり、実数としても多くの学生が入学している状況にある。

年度	A大学院			B大学院		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率	入学定員 (人)	入学者数 (人)	入学定員 充足率
平成29(2017)	12	28	233.33%	-	-	-
平成30(2018)	12	14	116.67%	-	-	-
令和元(2019)	12	23	191.67%	10	12	120.00%
平均	12	22	180.56%	10	12	120.00%

※各大学のHPを基に当方にて加工。

本研究科への進学希望について、本学学生（スポーツ科学部在学学生、健康科学部在学学生、スポーツ系特別強化指定部（サークル）に所属する学生（スポーツ科学部生、健康科学部生を除く）、およびスポーツ系学部を有する他の大学2校の学生、障害者スポーツセンター等に従事する職員（指導員等）を対象とするアンケート調査を実施した。

本学スポーツ科学部生 556 名（回答数 407 名）に対する調査では、「日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程（仮称）に進学をしたいと思いますか」の問いに対し、「進学したいと思う」と回答したのは、本研究科開設計画時期に卒業する3年生で8名、2年生では3名であった。さらに同じ問いに対し「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは3年生11名、2年生13名、1年生23名であった<資料3-①>。

本学健康科学部生 98 名（回答数 88 名）に対する調査では、「進学したいと思う」は3年生1名で、「進学を考えてみたいと思う」は3年生3名、2年生3名であった<資料3-②>。

本学スポーツ系特別強化指定部の学生（スポーツ科学部生、健康科学部生を除く）に対する調査では、「進学したいと思う」は、3年生が5名、2年生1名、1年生1名、「進学を考えてみたいと思う」は3年生4名、2年生5名であった<資料3-③>。

また、スポーツ系学部を有する他の2大学の学生 520 名（回答数 184 名）に対する調査では、「進学したいと思う」は3年生1名で、「進学を考えてみたいと思う」は3年生1名、2年生4名、1年生2名であった<資料3-④>。

さらに、障害者スポーツセンター等に従事する指導員 70 名（回答 48 名）を対象に行った調査では、「進学したいと思う」は3名で、「進学を考えてみたいと思う」は8名であった<資料3-⑤>。

以上のように、スポーツ系研究科に関わっては全国的に堅調な志願動向がみられ、特に愛知県内においては既存の他大学研究科で定員充足率、入学者数ともに高い状況にあり、本研究科に関わっては本学学生及び他大学の学生（いずれも現3年生）に15名の進学意向がみられることから、アドミッションポリシーに従った選抜を行った上で、入学定員10名の確保は十分可能であると見込まれる。また、障害者スポーツセンター等に従事する指導員3名からも進学意向が示されたことから、さらなる志願者・入学者の確保が見込まれる。

なお、本学が行った調査において「進学を考えてみたいと思う」と回答した者が、本学学生（現3年生）で18名、他大学学生（現3年生）で1名、障害者スポーツセンター等に従事する指導員に8名の計27名おり、進学時の選択肢に本研究科を入れる可能性が高い者も多く見受けられた。こうした層への訴求を積極的に行うことで、さらなる志願者が見込まれる。

さらに、継続的な進学希望に関しては、本学在学学生、他大学学生において、2年生以下にも「進学したいと思う」が5名（2年生4名、1年生1名）、「進学を考えてみたいと思う」が50名（2年生25名、1年生25名）おり、一定の継続的な進学者確保の見通しを持つとともに、今後、大学院進学への動機づけを行い、継続的・安定的な志願者の確保につなげていく。

参考として、入試区分ごとに想定される受験者の予想数を記載する。

① 日本福祉大学スポーツ科学部特別入学試験の受験希望者：

- ・ 8名（スポーツ科学部生向けアンケート調査） ※一部、一般入試受験の可能性あり

② 一般入学試験の受験希望者：

- ・ 1名（本学健康科学部生向けアンケート調査）
- ・ 5名（本学スポーツ系特別強化指定部学生向けアンケート調査）
- ・ 1名（他大学のスポーツ系学部学生向けアンケート調査）

③ AO入学試験の受験希望者：

- ・ 3名（障害者スポーツセンター等に従事する者へのアンケート調査）

入試区分／ 調査等対象	本学スポーツ 科学部生 (3年生)	本学健康 科学部生 (3年生)	本学スポーツ 系強化指 定部学生 (3年生)	他大学 (3年生)	スポーツ センター 等従事者	計	定員想定
本学特別入試	8名					4名	2～3名
一般入学試験		1名	5名	1名		11名	5～7名
AO入学試験					3名	3名	1～2名
計	8名	1名	5名	1名	3名	18名	10名

## (2) 定員充足の根拠となる客観的データの概要

### ①スポーツ科学部在校生に対するアンケート調査<資料 2-①、3-①>

本学スポーツ科学部は、平成 29 (2017) 年 4 月に開設し、令和 3 (2021) 年 3 月に一期生を輩出する。その在校生を対象に「日本福祉大学スポーツ学研究科 (仮称) 設置に関する調査」を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に関する調査 (在校生向け)
調査期間	令和 1 (2019) 年 12 月～令和 2 (2020) 年 3 月
対象	日本福祉大学スポーツ科学部在学学生 : 556 名 (1 年生 193 名、2 年生 178 名、3 年生 185 名)
回答数	407 名 (1 年生 161 名、2 年生 87 名、3 年生 159 名)
回答率	73.2% (1 年生 83.4%、2 年生 48.9%、3 年生 85.9%)

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学したいと思う」と回答したのは、3 年生 8 名、2 年生 3 名、1 年生 0 名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、3 年生 11 名、2 年生 13 名、1 年生 23 名であった。

### ②健康科学部在校生に対するアンケート調査<資料 2-①、3-②>

本学健康科学部に所属する在校生を対象に「日本福祉大学スポーツ学研究科 (仮称) 設置に関する調査」を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に関する調査 (在校生向け)
調査期間	令和 2 (2020) 年 2 月～3 月
対象	日本福祉大学健康科学部在学学生 : 98 名 (1 年生 4 名、2 年生 39 名、3 年生 53 名、4 年生 2 名)
回答数	88 名 (1 年生 4 名、2 年生 35 名、3 年生 47 名、4 年生 2 名、)
回答率	89.8% (1 年生 100%、2 年生 89.7%、3 年生 88.7%、4 年生 100%)

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科 (仮称) に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学したいと思う」と回答したのは、4 年生 0 名、3 年生 1 名、2 年生 0 名、1 年生 0 名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、4 年生 0 名、3 年生 3 名、2 年生 3 名、1 年生 0 名であった。

③スポーツ系特別強化指定部学生向けアンケート調査<資料 2-①、3-③>

本学スポーツ系特別強化指定部に所属する学生（スポーツ科学部生、健康科学部生を除く）を対象に、「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科（仮称）設置に関する調査」を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査(在校生向け)		
調査期間	令和2(2020)年1月～令和2(2020)年2月		
対象	日本福祉大学 スポーツ系特別強化指定部学生：624名 (※上記数値には、スポーツ科学部生、健康科学部生を含む)		
回答数	236名	回収率	37.8%

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科（仮称）に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学をしたいと思う」と回答したのは4年生0名、3年生5名、2年生1名、1年生1名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、4年生0名、3年生4名、2年生5名、1年生0名であった。

④スポーツ系学部を有する他の大学2校の学生に対するアンケート調査<資料 2-①、3-④>

本研究科への入学希望に関して、スポーツ系の学部を有する2大学の在学学生を対象に調査を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査 (他大学在校生向け)		
調査期間	令和元(2019)年9月～11月		
対象	中部学院大学 スポーツ健康科学部(岐阜県) 在学学生 240名 園田学園女子大学(兵庫県) 在学学生 280名		
回答数	184名	回収率	35.4%

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科（仮称）に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学をしたいと思う」と回答したのは4年生0名、3年生1名、2年生0名、1年生0名であった。また、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは、4年生0名、3年生1名、2年生4名、1年生2名であった。物理的な距離もあり、実際の通学は条件整備が必要となるが、スポーツ科学の学習・研究に加え、障害者スポーツやスポーツのインテグリティについて学習・研究できる本研究科の特色が評価された結果であると考えられる。

⑤障害者スポーツセンター等に従事する指導員に対するアンケート調査<資料 2-②、3-⑤>

本研究科への入学希望に関して、障害者スポーツセンター等に従事する指導員を対象に調査を実施した。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査 (社会人向け)		
調査期間	令和元(2019)年9月～令和2(2020)年3月		
対象	障がい者スポーツ指導員 70名 (東京都障害者総合スポーツセンターなど)		
回答数	48名	回収率	68.6%

「日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に進学したいと思いますか」の問いに対して「進学をしたいと思う」と回答したのは3名で、「進学を考えてみたいと思う」と回答したのは8名であった。

(3) 学生納付金の設定の考え方

本研究科の学生納付金(初年度納付金)は以下のように設定する。

入学金	授業料	施設維持費	初年度納付金
200,000円	600,000円	142,500円	942,500円

これは、以下の事項を勘案し、設定した。

- ・愛知県内の私立大学のスポーツ系研究科・専攻の学生納付金水準
- ・本学既存研究科の学生納付金額
- ・本学スポーツ科学部の学生納付金額

愛知県内でスポーツ系の研究科・専攻を有する私立大学は、令和2(2020)年1月時点で2大学あり、当該研究科・専攻における令和元(2019)年度学生納付金(初年度納付金)は、下表のとおり935千円～950千円で、その平均額は約943千円である。

A大学	935,000円	平均	942,500円
B大学	950,000円		

本研究科の学費は県内平均と同額であり、県内他大学に対する一定の競争力を保持するとともに、本学の既存学部・研究科との整合性にも鑑みた設定としている。

## 2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

### (1) 本学スポーツ科学部生に対する取組

本研究科は、入学定員の多くを本学スポーツ科学部卒業生を含む学部からの直接進学者とすることを想定している。そのため、本学スポーツ科学部生に対しては、在学中に学内説明会を行い、本研究科の設置構想・計画について説明するとともに、ゼミナール形式で行う「専門演習」などを担当する教員から、その特色・教育内容などについて、周知していく予定である。また、本学スポーツ科学部を卒業した者には、本研究科への入学金の半額を免除する制度を設け、より進学しやすい環境整備を図る。

### (2) 現任者等に対する取組

本学では、基礎学部であるスポーツ科学部を有し、スポーツに関する研究・教育業績、指導業績などを有している教員が多く在籍していることから、多くの審議会等への委員の派遣、各種研修会等への講師の派遣などを行っている。本学のスポーツに関する研究・教育に対する社会からの強い要請があることが示されており、こうした取組を今後も継続的、また積極的に行うことで、本学のスポーツ科学研究・教育を広く社会に周知し、本研究科における安定的・継続的な学生確保につなげていく。主なもの（任期を終えたものを含む）を以下に示す。

#### <藤田 紀昭教授>

- ・内閣府「障害者政策委員会」専門委員
- ・(NPO) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会評議会  
「パラリンピック運動の発展を目指す懇談会」委員
- ・文部科学省 オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議 委員
- ・ワールドマスターズゲーム 2021 関西  
インクルーシブな考え方を取入れた大会づくりを目指す有識者会議 委員長
- ・文部科学省 地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議 委員（座長）
- ・スポーツ庁 スポーツ審議会健康スポーツ部会 委員

#### <荒木 雅信教授>

- ・日本障がい者スポーツ協会 理事
- ・日本パラリンピック委員会 医・科学・情報サポート事業統括
- ・ソチ 2014 冬季パラリンピック競技大会日本代表選手団 団長
- ・JPC 特別強化委員会 委員

#### <三井 利仁教授>

- ・日本オリンピック委員会 強化スタッフ（医科学）
- ・世界パラ陸上競技連盟 コーチ委員会 委員
- ・日本パラリンピック委員会 運営委員会委員、強化委員会委員、選手発掘事業委員
- ・(一社) 日本パラ陸上競技連盟 理事長
- ・文部科学省マルチサポート（パラリンピック）研究開発委員
- ・スポーツ庁 「大規模国際競技大会でのハイパフォーマンスサポート・センター設置に向けた連絡協議会」委員
- ・公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会国内競技団体連絡協議会副議長



また、令和元（2019）年度には、TOKYO2020 組織委員会（パラリンピック統括室）等が主催する「コーチング講習会・管理者講習会」を、本学も共催する形で開催し、指導者・管理者に対し、本学の研究・教育の場に触れてもらう機会を得た。

「Road to Tokyo 2020 コーチング講習会・管理者講習会」

主 催 : TOKYO2020 組織委員会（パラリンピック統括室）、アギトス財団

共 催 : 日本福祉大学

開 催 日 : 令和2（2020）年2月25日（火）～27日（木）

開催場所 : 日本福祉大学美浜キャンパス スポーツ科学部棟「Sports Lab SALTO」

競技種目 : 卓球、水泳、バドミントン（コーチング、実務者講習の2コース）

参加規模 : 4コース各10名、講師1～2名/コース 運営スタッフ3～4名

※アジア各国から、代表コーチが参集。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### 1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

共生社会を目指すわが国では、地域のスポーツ現場や学校体育において、障害児・者を含む個々の多様なニーズに応え、スポーツの社会的価値の創造と発展に寄与し、スポーツを通じた共生社会の実現に向けてリーダーシップの取れる人材の養成に対する社会的ニーズは非常に高い。とりわけ愛知県では「第5期愛知県障害福祉計画」において、「全ての県民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有する、かけがえのない個人として尊重され、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会」の実現を目指している。さらに令和8（2026）年には愛知県と名古屋市でアジア大会、アジアパラリンピック大会の開催が検討されている。加えて、平成30（2018）年度から令和4（2022）年度までに特別支援学校が4校新設される予定である。このように愛知県、あるいは東海地区においても体育・スポーツ分野における共生社会の実現に期待が寄せられ、こうした環境で力を発揮できる人材の養成が求められている。

他方、スポーツのインテグリティを脅かす昨今のスポーツ界の状況に対して自ら毅然とした態度で臨むと同時に、スポーツに関わる領域で選手はもとより、指導者やその家族などの関係者に対してもそうした倫理的態度を涵養することができる人材の養成は急務である。そして、多様な人々のニーズに応え、個々に合ったスポーツを指導、開発、普及するとともに、スポーツを実施していない人に対して医療や福祉、教育分野等の専門家とも連携し、行動変容を起こさせ、より多くの人々にスポーツの楽しさを理解させることのできる人材の養成は「2025年問題」を前に健康寿命の延伸が課題となるわが国社会にとって重要である。これら様々な課題に対して自らスポーツ科学の知見を活かし、エビデンスを導き、実践に生かすことのできる高度専門職業人の養成が急務である。

このように、主としてスポーツ科学に関わる分野でリーダーシップをとり、スポーツ実践者のみならず、指導者に対しても指導のできる高度専門職業人養成のために本学スポーツ科学部を基礎とした研究科を設置する。

本研究科では大学院に求められる人材養成機能（中央教育審議会平成17（2005）年「新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて-」答申）の内、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成に重点を置き、スポーツに関わる社会的ニーズや本学の特色を生かして、人材を養成する。

具体的には、スポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれをとりまく社会における課題を解決することで、スポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。

### 2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

わが国全体の状況としては、政府が掲げる「日本再興戦略2016」の官民戦略プロジェクトの一つに「スポーツの成長産業化」が挙げられ、2015年において5.5兆円であったスポーツ市場規模

を 2025 年には 15 兆円まで拡大する方向性が示されている<資料 5>。また、「未来投資戦略 2018」においては、スポーツを核とした地域活性化、スポーツの成長産業化の基盤形成、スポーツの海外展開の促進により、スポーツ市場規模を 2020 年までに 10 兆円、2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指すことが示されている<資料 6>。

「わが国のスポーツ産業の経済規模推計」（株式会社日本政策投資銀行 地域企画部、同志社大学、監修：スポーツ庁、経済産業省、2018 年 3 月）によると、2014 年のスポーツ産業雇用者数は 1,033 千人で 2011 年（1,011 千人）の 102.1%となっている。その内訳を産業分野別でみると、「スポーツ活動」（382 千人）に次いで「小売」（197 千人）、「教育」（132 千人）が多くなっており、本研究科修了者の想定される進路が多く含まれる<資料 7>。

「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」（スポーツ庁、平成 31 年 3 月）によると、総合型スポーツクラブの設置数は、平成 30 年 7 月現在、3,599 のクラブが育成（創設及び創設準備）されており、その数は平成 20 年の 2,768 に比べると約 1.3 倍に増加しており、地域スポーツに関するニーズの高まりを示している。これを所在している市区町村数でみると、全国 1,407 の市区町村においてクラブが育成されており、その数は全体（1,741 市区町村）の 80.8%に上る<資料 8、9>。

愛知県では「第 5 期愛知県障害福祉計画」において、「全ての県民が、障害の有無に関わらず、等しく基本的人権を享有する、かけがえのない個人として尊重され、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する地域社会」の実現を目指している。さらに令和 8（2026）年には愛知県と名古屋市でアジア大会、アジアパラリンピック大会の開催が検討されている。加えて、平成 30（2018）年度から令和 4（2022）年度までに特別支援学校が 4 校新設される予定である。このように愛知県、あるいは東海地区においても体育・スポーツ分野における共生社会の実現に期待が寄せられ、こうした環境で力を発揮できる人材の養成が求められている。また、愛知県では平成 31（2019）年 4 月から、名古屋市では令和 2（2020）年から首長部局に障害者スポーツを含むスポーツ関連事業が統合されることも、スポーツを通じた地域の活性化に向けた意識の向上、専門的な人材ニーズの高まりを示している。加えて、前述の総合型スポーツクラブに関する調査によると、愛知県内で育成クラブがある市区町村数の割合は、県全体の 96.3%（54 市区町村中 52）と全国平均（80.8%）を大きく上回っており、また、県内のクラブ数（創設済み及び創設準備中）は 144 で、兵庫（782）、北海道（158）に次いで多く、地域スポーツ活動が盛んな地域であることが見受けられる<資料 9>。

さらに本研究科を設置する愛知県知多郡美浜町においては、大学の隣接地に、400mトラックを備えた陸上競技場を含む美浜町運動公園の整備が進められており（陸上競技場は 2024 年度オープン予定）、同町は 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるシンガポール共和国のホストタウンとして登録されるなど、スポーツに関する機運の高まりを見せている。あわせて、本学スポーツ科学部の教員が参画して「美浜町スポーツ推進計画」の策定を進めており、官学連携の取組を進めている。

こうした社会的な状況を踏まえ、本研究科ではスポーツ科学に関わる専門的で高度な知識及び技能を有し、これに関わる理論の探求と実践的な研究成果を構築し、スポーツ科学の発展に寄与できる高度専門職業人を養成する。加えて、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有し、スポーツ・体育の現場やそれを取りまく社会における課題を解決することで、ス

ポーツ文化を発展、継承できる人材を養成する。本研究科学生の修了後の進路を以下の通り想定する。

- ・スポーツ関連組織のスタッフ：競技スポーツの指導者、国や地方のスポーツ科学センター等競技スポーツを支える研究員や医・科学サポートスタッフ、国内外の各種競技団体スタッフ、スポーツ関連非営利団体職員、スポーツクラブのエグゼクティブマネージャー、そして専門的知識を備えたアスリート等
- ・教育職：中学校・高等学校保健体育科教員、特別支援学校教員や特別支援学級教員
- ・行政職：官公庁のスポーツ・健康関連部局の職員、健康政策の国際専門機関職員等
- ・一般企業：①スポーツクラブ等スポーツを直接的に扱う企業（スポーツ・健康・フィットネス関連企業等）の上級スタッフ、研究開発職等  
②スポーツを間接的に扱う企業の上級スタッフ（メディア産業の基幹要員、スポーツ映像プロデューサー、スポーツイベントクリエイター等）  
③スポーツに関連のない企業の健康運動指導の専門家、健康管理部門等の責任者等
- ・研究職としての研鑽を積むために他大学院の後期課程への進学等

近い将来訪れる超高齢化社会に起因した健康意識の高まり、「スポーツ基本法」の制定や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催等による競技スポーツへの関心とその重要性の高まり、体育・スポーツ領域での共生社会の実現に向けた様々な取り組み、スポーツ施設や総合型スポーツクラブをはじめとするスポーツ環境の整備と充実、スポーツ関連産業の成熟等のスポーツや健康を取り巻くさまざまな社会情勢を踏まえれば、本研究科学生の修了後に予想される進路先については、その人材需要が今後益々高まっていくことは明らかである。

スポーツ関連組織のスタッフについては、特にスポーツ指導者の育成、スポーツ選手の競技力向上のための拠点となる国や地方のスポーツ科学センター等が現在、隣接する岐阜県のほか、青森県、秋田県、新潟県、横浜市、和歌山県、高知県、福岡県などに設置されており、そうした機関・施設における人材需要は高い。また、令和2（2020）年の東京オリンピック・パラリンピック、令和8（2026）年の愛知県と名古屋市でのアジア大会、アジアパラリンピック大会の開催を控え、国のナショナルコーチ制度が整備され、高い専門性を有するスポーツ指導者のニーズが高まっている。また、前述の通り、総合型地域スポーツクラブの全国的な活動の高まりと愛知県内の活況が見受けられ、こうした組織を支える人材の確保が重要となる。

教育職の状況としては、愛知県内において平成30（2018）年度から令和4（2022）年度までに特別支援学校が4校新設される予定であり、新たな需要が創出されるとともに、そこには障害児・者も指導できる専門的知識と技能をもった体育科教員が求められていることが想定され、多様なスポーツニーズへの理解、スポーツにおける倫理観を有する人材である本研究科修了生のニーズがあることが見込まれる。また、本学が開催する中学校教員に対する教員免許更新講習においては、障害者スポーツに対する知識の習得を図り、障害者スポーツに関する意識の向上に寄与することを目指しており、本研究科修了生の教育現場における必要性を示す機会とする。

行政職においては、愛知県では平成31（2019）年4月から、名古屋市では令和2（2020）年から首長部局に障害者スポーツを含むスポーツ関連事業が統合されるなど、スポーツを通じた地域

の活性化に向けた意識の向上に伴い、それを支える人材ニーズの高まりが見込まれる。

一般企業については、前述のように、「日本再興戦略 2016」においてスポーツ市場規模の拡大（2015年：5.5兆円→2025年：15兆円）、日本の基幹産業として発展することが期待され、また「未来投資戦略 2018」では、スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することが目指されており、それを支え担う人材が求められる。

研究者としての展開に関してはこの間、愛知県を含む東海地域にスポーツ系学部が多く設置されており<資料10>、全国的にもスポーツ・体育研究の需要の高まりが見られることから、将来的に多くの研究者・教員が必要となることが予測される。本研究科は現時点では修士課程までとするが、特に他の既存研究科には見られない障害者スポーツを含むスポーツ科学、スポーツにおける倫理観を有する人材を養成するという特色を示すことで、研究者養成の入口部分としての役割を担い、今後増すであろう研究者の需要に応えることが期待される。

本研究科修了予定者の採用ニーズについて、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員（管理者層）に対し、採用意向に関する調査を実施した結果を示す<資料2-②、4-①>。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査		
調査期間	令和元(2019)年9月		
対象	障がい者スポーツ指導員(管理者層) 8名		
回答数	6名	回収率	75.0%

本研究科を設置することの必要性については、「とても必要だと思う」2件、「必要だと思う」が3件で、回答者の83%が必要であると回答した。また、本研究科の修了生の採用意向については、「採用したい」が2名、「採用を検討したい」が4名の回答を得た。配布数が少ないながらも、本研究科の必要性、採用意向について、高い評価を得ている。

さらに、進路先として想定される団体等に対し、本研究科修了者の採用意向に関するアンケート・ヒアリング調査を実施した（実施期間：令和2(2020)年7月28日～8月11日）。スポーツ関連企業（スポーツクラブ運営、スポーツイベント運営等）8社、スポーツ関連研究機関（トレーニングセンター等）2機関、行政（スポーツ、教育関連）3団体、一般企業3社、社会福祉法人14法人の計30団体を対象に、それぞれの組織・団体の管理者層に対し調査を行った。その結果、21団体から回答があり、本研究科の修了者の採用意向について、「採用したい」13名、「採用を検討したい」5名の回答を得た。行政において公務員試験、教員採用試験に合格することが前提条件となることや、スポーツ関連企業の一部にはスポーツ指導等の能力判定を経ることを条件とする企業もあるが、多くの採用意向が示された<資料4-②>。

調査名	日本福祉大学大学院 スポーツ科学研究科(仮称)に関する調査		
調査期間	令和2(2020)年7月28日～8月11日		
対象	スポーツ関連企業：8 スポーツ関連研究機関：2 行政：3		

	一般企業：3 社会福祉法人：14 計 30 団体 (各組織・団体の管理者層)		
回答数	21 団体	回収率	70.0%

この結果、障害者スポーツセンターなどに従事する指導員（管理者層）8名に対して行った採用意向調査（令和元（2019）年9月実施）において2名が「採用したい」と回答した結果とあわせると、対象者が限られた調査結果ではあるが本研究科の定員10名を超える15名の採用意向が示されており、本研究科修了者の社会的需要はあると見込まれる。

なお、前述のように全国的な動向として、スポーツ関連組織のスタッフ、スポーツ科学センターにおける人材需要が高いこと、スポーツ市場規模が拡大していることに加え、愛知県においては総合型地域スポーツクラブの活況さ、行政職、教育職の需要動向、研究者としての期待を示しており、こうしたこととあわせ、研究科として修了者及び受入先に対する人材供給に関わる継続的な取組を行い、中長期的な人材需要への対応を図る。